

第2期南房総市総合戦略の変更点について

1 基本目標

本市の人口は、これまで若年層の流出が続いたことにより、逆ピラミッド型の人口構造となっています。また、出生数の減少が続く厳しい状況下であることに加え、高齢化を背景に死亡者数が出生数の5倍となっており、自然減による人口減少が顕著です。

人口減少に歯止めをかけるためには、子育て世代の人口の厚みを回復しながら、出生率の向上を図ることが不可欠であり、「子育て世代の増加」を中心的なコンセプトとして、以下の4つの基本目標を設定します。

基本目標1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる

地域社会全体で子育てを応援する仕組みを充実することで、子育てに係る家庭の経済的、精神的な負担を軽減し、若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境をつくります。

指標	現状	目標（2024年度）
合計特殊出生率	1.15（2017年度）	1.66
子育てアンケート満足度	52.9%（2018年度）	63.0%

基本目標2 若者に魅力のあるしごとをつくる

若い世代が南房総市で働きたいと思える就業機会を増やししながら、子育てのための経済的なゆとりと安心して働くことのできる魅力あるしごとをつくります。

指標	現状	目標（2024年度）
従業員1人当たり付加価値額	2.9百万円（2016年度）	3.5百万円
創業比率	3.2%（2016年度）	5.0%

基本目標3 新しい人の流れをつくる

観光を基軸とした地域の魅力創出と内外に対する戦略的な広報の推進により、「観光」から「応援」、「移住」への流れをつくります。

指標	現状	目標（2024年度）
観光入込客数	5,444千人（2017年度）	6,000千人
転入者数（20歳～39歳）	471人（2018年度）	700人

基本目標4 時代に合った地域をつくる

若者・子育て世代が「帰って来たい」「住み続けたい」と思える地域にするため、将来世代に負担を残さない持続可能な行政・社会システムへの転換を図ります。

指標	現状	目標（2024年度）
20～39歳で将来にわたり定住意向のある人の割合	41%（2018年度）	60%
「住宅土地統計調査」 総務省：住宅総数に対する「空き家のうちその他の住宅」の割合	11.8%（2018年度）	10.0%

(2) 若者に魅力のあるしごとをつくる

現状認識

経済センサス（2016 年度）によると、南房総市における産業構造割合は卸売業・小売業が全体の4分の1を占めており、次いで宿泊業・飲食サービス業が多い割合となっています。また、第1次産業の農林漁業は全体の約20%となっています。千葉県全体と比較すると、農林漁業、宿泊業、飲食サービス業の占める割合が高いのが特徴です。

■従業員1人当たり付加価値額

- 目標策定時の現状は、2012年度の時点では1人当たり2.5百万円であり、2019年度末の目標は2.6百万円であったが、2018年度の時点で2.9百万円となっています。しかし、千葉県の平均は4.5百万円であるので、いまだ低い状況です。

■事業所数の維持

- 市内事業所数は人口とともに減少しており、2018年度では2,094事業所です。若者の働く場所を確保するには既存事業所の事業承継も含め、事業所数は維持していかなければなりません。

■創業比率

- 目標策定時の2009年度から2012年度の平均は1.1%であり、2018年度の時点で3.2%となっています。しかし、千葉県の平均は5.3%であるので、いまだ低い状況です。



基本的方向

若者に魅力のあるしごとをつくる

1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出

2) 起業、創業・第二創業支援

3) 産業人材の育成、企業・起業家の誘致

基本的な方向	1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出	
内 容	● 農商工連携や6次産業化による商品開発、地域商社や道の駅等と連携した販路開拓を進め、創業・第二創業者の増加を実現 ● 就農希望者の経営設計を容易にするため、重点品目を基本に支援対象を明確化するとともに、生産・流通の高度化を支援し、新規就農者の増加を実現 ● 地域の資源と団体、人を結びつけ、観光商品の企画販売、受入等のマネジメント機能を持った推進主体を設立（南房総市版DMO※の設立） ● 国内最多タイの8つの「道の駅」を誇る地域特性を活かして、「道の駅」の機能を強化 ● 外国人観光客を呼び込むことによる観光消費額の拡大を図るため、情報通信機器を活用した多言語による案内サービスの充実など、受入体制を強化 ● シニア需要に対応したヘルスツーリズムや温暖な気候を活かしたスポーツキャンプの誘致、海を活かした新たな観光など、地域資源を活用した観光メニューを開発	
具体的な施策		重要業績評価指標（KPI）
農商工連携等推進事業		創業・第二創業者
【内容】 ● 南房総産農林水産物を活用した事業展開に意欲がある個人、団体等が対象 ● 南房総産ビジネス倶楽部の運営を強化し、農林水産物を活用した新事業の創造の場となる基盤を構築 ● 専門家を招き、商品開発等を促進 ● 地域産品を国内外の流通に乗せ産業の活性化 ● 流通に乗せるためのノウハウのなど学びの場の提供や地域商社や道の駅等と連携した販路開拓を推進		2024年度：7件（5年累計） 参考：5件 （2016～2018年度、3年累計）
特産品振興事業		新規就農者（単年度・雇用就農含む）
【内容】 ● 重点品目に指定された農産物の生産者が対象 ● 南房総市での主たる農産物に対する規模別・経営類型別所得指標を市・県・JAなどで共同作成 ● また、品目別に振興ビジョンを作成し、それに基づく新たな支援策を構築 ● 先端農業技術を活用した取組みを支援し、将来を見据えた生産基盤の整備を推進 ● 農業生産法人の誘致及び育成を図り、地域農業をけん引する新たな推進力を創出		2024年度：14人 参考：15人（2018年度）

※DMOとは、地域の「稼ぐ力」を引き出し、多様な関係者と協同しながら、観光地域づくりを実現するための戦略を作り、実施するための機能の整備です。

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
地域資源再生事業 【内容】 ● 官民連携事業を推進し、農林漁業者を支援 ● J Aと共同で設立した、(一財) 農業支援センターの事業内容の拡充、強化 ● 千葉県森林組合と連携し、森林環境譲与税を活用し、適正な森林保全と林業基盤の再構築を促進 ● 漁協と連携し策定した漁村再生計画等の実施による、経営の再生と事業基盤の再構築を促進	農業支援センターの農地利用集積面積※ 2024 年度：60ヘクタール (5 か年累計・単年度15ヘクタール) 参考：37ヘクタール(2018 年度) ※農地を耕作に利用するための権利を、農業の担い手のもとに集めたもの
道の駅の多機能化推進整備事業 【内容】 ● 道の駅を核として横断的・一元的に推進できる体制を構築することで、市と第3セクターが緊密な連携のもと、地域ビジネスと稼ぐ力を創出する ● DMC※機能拡大により、外国人旅行者への対応を含めた来訪者の地域回遊性を高める環境整備を行い、観光客の増加による経済効果の発揮と、滞在時間の長期化による宿泊需要の創出を目指す ● サイクルツーリズムやバイクツーリズム推進のための環境整備を行う ● 道の駅間の流通システムを構築することで、各道の駅の商品力・収益力と生産者所得の向上に結び付ける ● 総合加工施設の整備など総合的な設備の刷新を図ることで市内における6次産業化を促進し、デジタル技術も活用して地域資源の高付加価値化やブランド化、道の駅の商品力向上に結び付ける ● 市内の子育て世帯も楽しめるような公園機能の強化や飲食メニュー等、施設の充実を検討する	道の駅利用者数(単年度) 2024 年度：250万人 参考：210万人(2018 年度)

※DMC とは地域の資源を生かした観光地経営を主導し、データ分析や戦略づくり、旅行商品の開発や販売を行う会社です。